

より良き管理・評価のために

～ HACCPハード事業で施設・機器の整備を行った事業者様へ ～

事業で整備された施設・機器が効用を発揮するためには、それらの適正な管理が必要です。また、事業の採択は、計画作成段階で設定した「HACCP認定・認証」や「輸出の目標」に基づき行っていることから、その取得、達成は必須です。

このため、施設・機器整備後にすべきポイントを三つにまとめましたので、これに沿って引き続き取組を進めましょう。

<目次>

1. 施設・機器と書類の管理・・・・・・・・・・・・・・1
 コラム1：財産管理台帳とは
2. HACCP認定・認証取得・・・・・・・・・・・・・・3
 コラム2：認定取得後の定期審査、更新審査
3. 毎年度行う事業実施状況の報告・・・・・・・・・・・・5
 コラム3：付加価値額について
- (参考)報告書等記載例・・・・・・・・・・・・・・7

お問合せ先 農林水産省 輸出・国際局 輸出支援課
HACCPハード班 TEL: 03-6744-2375

1. 施設・機器と書類の管理

施設・機器の工事が完了しても、まだ事業の目的を達成したことにはなりません。事業者は、事業計画で定めている輸出先国に向けて、対象品目・製品を輸出するために、施設・機器を処分制限期間が切れるまで適正に使用する義務があります。

目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供すること(これらを「財産処分」と言います)は原則禁止です!!

処分に当たっては、事前に承認を得る必要がありますので、事前に都道府県へ相談してください。

※ 増築、移転、模様替え等についても、事前に相談してください。

また、事業の関係書類は保管しなければなりません。

- ① 財産管理台帳(コラム1)、その他の施設・機器に係る書類
→ 保管年数は施設・機器の処分制限期間により異なります。
(例:水産加工場 38年)
- ② ①以外の書類は、工事完了の翌年度から起算して5年間

売却

貸付

コラム1:財産管理台帳とは

HACCPハード事業で、新たに取得した施設・機器や、改修によって効用が増加した施設は、財産管理台帳で管理します。

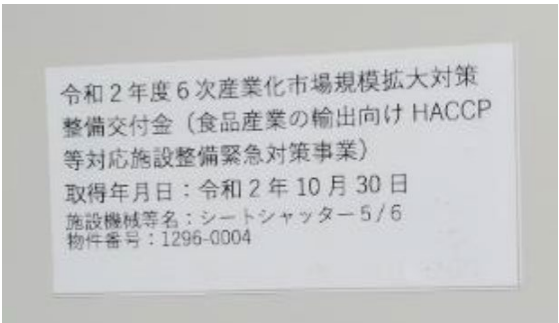
台帳には、着工やしゅん工の年月日、事業費、処分制限の年月日などを記載します。

これにより、「施設・機器には何があるのか」、「処分制限期間はどれくらい残っているか」などを把握することができます。

事業実施主体名 株式会社 ○●組

地区名 ▲▲市 ××東 地区		事業実施年度		令和 3 年度		農林水産省所管交付金名		食品産業の輸出向けHACCP等対応施設設置 備緊急対策事業（令和5年度補正）							
事業の内容				工 期		経 費 の 配 分				処分制限期間		処分の状況		摘 要	
事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着 工 年月日	しゅん工 年月日	交付対象 事業費	負 担 区 分			耐用 年数	処分制 限年月 日	承 認 年月日	処分の 内 容		
（株）○●組	加工施設改修	第2工場	1 式	R3,5,10	R3,7,3	2,000,000,000 円	730,000,000 円				50	R53,7,3			
同上	金属探知機 （農水社製 S800 型）	第2工場 包装室内	1 台	R3,7,3	R3,9,11	50,000,000 円	25,000,000 円				15	R18,9,11			
計															
合計															

なお、事業で導入した施設・機器には、プレートやシール等で、事業名、導入年月日（しゅん工の年月日）を記載します。



2. HACCP認定・認証取得

HACCPハード事業は、輸出先国の規制(HACCP認定・認証の取得が条件)に対応するための事業です。この取得なくして、輸出の目標を達成することはできません。

取組のスケジュールやHACCP専門家からの指摘、助言は、都道府県と密に共有することで、適切な支援・指導が受けられるようにします。

事前の準備、計画が不十分な場合は、取得に長い期間を要します!! → 手引き(事業実施編)も確認願います。

証明書には、HACCPチームの立ち上げ、HACCPシステム構築、運用、モニタリング・記録などに携わった関係者の苦労と思いが溶け込んでいます。そして、衛生管理の経験を積んだ関係者と、事業で整備された施設・機器とが一体となって、輸出を展開していく基礎になります。

目標年度までに事業実施計画で取得予定と記載しているHACCP認定・認証を取得していない事業者は、目標年度以降も、事業目的を達成するため、事業実施計画に基づいてHACCP認定・認証を取得するまで取組まなければなりません。

(参考)HACCP認定・認証の取得のための支援事業

・輸出先国規制対応支援事業(当初予算)

・HACCP認定加速化緊急支援事業(補正予算)

※上記事業はHACCPハード事業実施期間中は併用出来ませんのでご注意ください。



認定・認証は一朝一夕には取得に至りません。
ご苦労も多いと存じますが行政側よりも心から応援いたします。

コラム2: 認定取得後の定期審査、更新審査

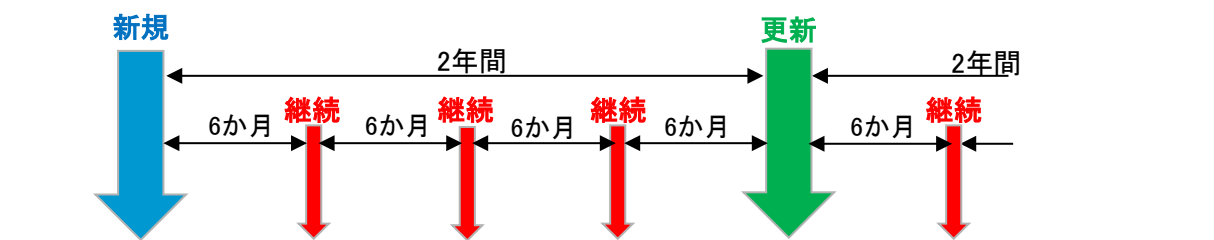
認証機関による定期審査や更新審査は、施設・機器や衛生管理がHACCP認定・認証の要求事項を満たしているか、従業員が衛生管理の取り組みを継続しているか等を確認するために行われます。

審査を通じてHACCP等の適切な運用が確認されることで、安全な食品の提供へ結びつきます。

輸出へのパスポートとも言われるHACCP認定・認証を取得し、事業の拡大つなげていきましょう。

< 審査スケジュールの例 >

日本食品認定機構による施設認定（米国向け水産食品）



新規認定審査: 書類審査を経て現地審査を実施。適合判定で2年間有効の証明書

継続審査: 適合施設の場合は6ヶ月毎、条件つき適合の場合は3ヶ月毎

更新認定審査: 2年毎に実施

ISO22000/FSSC22000



初回登録審査: 1次審査（構築状況確認）、2次審査（運用状況確認）

定期審査: 年2回方式か年1回方式を選択

更新審査: 3年毎に実施

3. 毎年度行う事業実施状況の報告

HACCPハード事業は、事業者が輸出の目標を達成できるよう、都道府県等が定期的に点検を行うとともに、必要に応じて改善措置をとる仕組みとなっています。

事業実施状況の報告は、基本的に、事業者が事業実施計画の中で定めた目標年度（事業実施後5年以内）まで行いますが、目標年度以降も改善が必要と判断された場合は、報告を継続します。

輸出の目標が達成されるまで、農林水産省、都道府県等、事業者のそれぞれが事業遂行義務を負っています!!

【事業者】 5月末までに（事業完了年度の翌年度以降）
指定された様式（P.7）に基づき、報告書を作成し、都道府県に提出
（主な記載内容）
施設等の利用状況、認定・認証の取得状況、輸出目標の達成状況、課題、付加価値額（コラム3）

【都道府県】
認定・認証取得、輸出の目標への取組に遅れがないか点検

（必要に応じて）改善措置

事業者に対して、改善計画（P.12）の作成、HACCP専門家の指導、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）のWebサイト利用による輸出診断や商談実施などについて指示

別途、農林水産省へ点検結果や内容を報告

【事業者】
改善措置の実施、報告

コラム3 : 付加価値額について

HACCPハード事業の主な効果は「輸出の増加」です。
他方、食品産業は、全国各地で多くの雇用を支え、地域経済をけん引する極めて重要な産業です。このため、事業によって、利益を得ると同時に、雇用を生み出す等、地域経済に貢献している点も評価すべきとの声がありました。

こうしたことを踏まえ、令和3年12月以降に採択された事業者から、毎年度の報告において、輸出の増加額に加え、利益、雇用に要した人件費等の生み出した価値を金銭的に表した「付加価値額」も算定することになってます。

(記入様式)

(単位：百万円)

決算年度	売上高			付加価値額			
	輸出額	その他	合計 (A)	人件費 ※1	その他 費用※2	営業純益 ※3	合計 (B)
現状 (年 月～ 年 月)							
事業実施年度 (年 月～ 年 月)							
1年度目 (年 月～ 年 月)							
2年度目 (年 月～ 年 月)							
3年度目 (年 月～ 年 月)							
4年度目 (年 月～ 年 月)							
5年度目 (年 月～ 年 月)							

※1 人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費
※2 その他費用＝支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課
※3 営業純益＝営業利益－支払利息等
(参考) 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益
(財務省法人企業統計より)

(参考) 報告書等記載例

品目やターゲット国が複数ある場合は、それぞれ分けて記載します。
また、HACCP専門家の現地指導報告書や活動スケジュールなどがあれば補足資料を添付するなどにより、わかりやすく整理します。

別記様式第 16 号（別添）

事業実施報告書

記載例

(1) 事業実施状況

団体名	㈱〇〇〇〇	採択予算年度	〇〇年度当初 or 補正			
整備した施設等の種類 及び所在地	〇〇加工施設第〇工場（施設改修、機器導入） 〇〇県〇〇市〇〇-〇-〇					
交付対象事業費	XXX,XXX,XXX 円	交付金額	YYY,YYY,YYY 円			
施設等整備事業の概要	ターゲット国：〇〇国、△△国 品目、取得認証 整備内容：					
	①機械・機器	〇〇ライン 1 式				
		〇〇機 1 台				
		〇〇庫 1 台				
	②建物（改修）	〇〇施設				
		〇〇設備				
〇〇設備						
効果促進事業の概要 （該当者のみ）	FSSC22000（品目：〇〇）の取得に係る現地指導（〇回）、従業員研修（〇日間）、認証取得費					
HACCP チームの 編成状況		氏名	役職	担当部門	チームでの役割	特記事項
	1	〇〇 〇〇	代表取締役社長	チー ム リーダー	責任者 全体統括	
	2	〇〇 〇〇	工場長	施設管理 責任者	外部査察への影響 現場責任者	
	3	〇〇 〇〇	製造部長	製造部門 責任者	従業員への教育	HACCP××研修受講 （〇年〇月〇日）
	4	〇〇 〇〇	品質管理室長	品質管理 責任者	標準作業手順書の作成 と見直し	
	5	〇〇 〇〇	品質管理室	品質管理 担当者	HACCPプランの運用、 品質検査	
	6	〇〇 〇〇	営業部	調達・販 売担当	原料調達、クレーム対 応	

○施設等の利用状況

- ・第〇工場は、令和〇年〇月に製造を開始し、〇〇ラインは工場稼働日に毎日稼働している。
- ・事業で導入した〇〇機により、生産効率は事業前の〇〇t/日から△△t/日に増加している。
- ・令和〇年度の〇〇製品の生産量は〇〇tとなり、昨年度の約〇〇〇%に達した。
- ・生産量に占める輸出の割合は、〇〇%となっており、当初想定を△△%上回っている。
- ・新商品△△については、〇〇により、当初想定していた〇〇個/日を下回っている。
- ・〇〇庫の在庫が約〇割に積み上がっているため、△△ラインは週〇日稼働を停止している。

（写真1）〇〇ラインの稼働状況

令和〇年〇月〇日

（写真2）〇〇庫の在庫状況

令和〇年〇月〇日

※ 事業で整備した施設や機器の利用状況について、具体的に記載すること。その際、扱っている品目、大まかな生産量及びその輸出割合を記載すること。また、主要な整備箇所について現状がわかる写真を添付すること。

○輸出向けHACCP等の認定・認証の取得に向けた取組状況

計画：FSSC22000 品目〇〇：令和〇年〇月取得予定
対米HACCP施設認定 品目△△：令和△年△月取得予定
状況：FSSC22000 令和△年△月△日取得 / 令和□年□月時点未取得
対米HACCP施設認定 品目△△：令和△年△月取得予定

(現状の課題)

- 令和〇年〇月の現地指導において「〇〇〇をする必要がある」と改善指摘を受けている。
- 原料が不漁のため確保できず、製造中止により重要管理点のモニタリング実績がない。
- 指導コンサルの都合がつかず、次回の指導が令和〇年〇月に〇ヶ月後ろ倒しになった。
- 令和〇年〇月に工場の人員削減が行われ、従業員教育と書類作成を〇ヶ月間中断した。

(解決に向けた取組)

- 令和△年△月までに〇〇について□□に改善する。
- 原料を〇〇より調達し、製造ラインを稼働させ、〇ヶ月のモニタリングを実施する。
- 次回の指導では、指導項目を〇〇項目から△△項目に増やして遅れを取り戻す。
- 令和〇年〇月に従業員の増員を行う予定であり、新たな体制で取組を進める。

※ 事業実施計画書で取得予定とした認定・認証の全てについて、認定・認証ごとに取得に向けた取組状況を記載すること。（取得済みの場合は取得日を記載し、証拠書類を添付すること。）

※ 事業実施計画書に記載した予定を過ぎて未取得の場合又は遅れが見込まれる場合については、現状の課題とその解決に向けた取組を記載すること。

(2) 目標値及び目標値の達成率

○輸出目標の達成状況 (単位：千円)

現状※	目標年度の 輸出目標額	成果目標 (目標年度における輸 出の増加額)
X, XXX	XXX, XXX	YYY, YYY

※事業実施計画書の4成果目標の「現状」に記載した事業実施前の額のこと。以下同じ。

年度目標	事業実施年度 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	1年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	2年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	3年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	4年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	5年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)
目標	X, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
実績	Z, ZZZ	Z, ZZZ	ZZ, ZZZ	-	-	-
達成率(%)	00.0%	00.0%	000,0%	-	-	-
現状からの 輸出増加額	▲Y,YYY	▲Y,YYY	YY, YYY	-	-	-
成果目標 達成率(%)	0.0%	0.0%	00.0%	-	-	-

(注) 別添の様式を用いて複数の品目、輸出先国の実績を積み上げます。

(注) 該当事業者のみ

本事業実施計画の輸出目標と、輸出事業計画の輸出目標が異なる場合（例えば、本事業実施計画：施設等整備事業を行った加工場の輸出目標、輸出事業計画：事業実施主体の全体の輸出目標の場合）は、輸出事業計画の輸出実績を記載します。

(これにより、輸出事業計画の毎年の国への報告が省略されます。)

(輸出品目:〇〇〇〇)		現状	実績	実績	目標年	備考
		～令和〇年〇月	～令和〇年〇月	～令和〇年〇月	～令和〇年〇月	
▲▲地区	輸出額(千円)					
	輸出量(t)					
	輸出先国					
	生産量/取扱量(t)					

※ 計画に記載した品目数に応じて表を増やしてください。また、実績の欄については、適宜列を増やしてご記載下さい。

○輸出への取組状況

- ・〇〇国のコロナ対策の緩和により、〇〇社と商談、契約を経て、〇〇tを輸出した。
- ・△△国での販売拡大を狙い、〇〇社と商談を行った。ただし、契約には至らなかった。
- ・〇〇国での、商品名を〇〇とすることが決まり、商品化に成功した。

(実績とならなかった理由)

- ・×××のため〇〇国での△△の取組が遅れており、輸出を開始していない。
- ・〇〇のため不作から国内での引き合いが強まり、輸出向け数量を確保できなかった。
- ・前年度と比較して、輸出量は大きくなったが単価が低く、輸出額は前年度を下回った。
- ・販売量の減少には、輸出先の物価高の影響もあるものと思われる。

※ 事業実施計画書に記載した品目（整備した施設等で生産する品目）及びターゲット国について、当該年度の商談等の取組（計画及び実績）について具体的に記載すること。
なお、計画したものの実績とならなかった場合は、その理由も記載すること。

(3) 事業の効果、課題及び改善方法

(事業の効果)

輸出の効果（所得面、雇用面、栽培面、価格面など）について、品目及びターゲット国を記載し、なるべく定量的に記載します。

- ・輸出に伴う所得等への効果として、正規社員の給与を○年度から○%アップさせた。
- ・輸出拡大に伴い、業務量も増加していたことから、従業員を新たに○名雇用した。
- ・輸出量が今後も増加する見込みであることから、輸出向け栽培面積を○a拡大した。
- ・輸出向け単価は、国内向け単価より〇〇円/kg高く、売上の増加につながった。

(課題)

<生産・製造・加工段階>

- ・〇〇国への販路拡大の取組に伴い、原料のロット確保が必要である。
- ・〇〇国への輸出に向け、△△認証取得が課題となっている。

<物流・流通 等>

- ・ロス率が高く、鮮度保持対策が必要となっている。
- ・他品目との混載輸送の検討が必要である。

<商流・販売 等>

<商流・販売 等>

- ・〇〇国のバイヤーとの契約が破棄となり、販路が開拓できていない。
- ・パートナーとなるバイヤー、インポーターが見つけれない。

(改善方法(支援策活用希望・要望事項等))

- ・令和〇年度に、〇〇国に当社の子会社を設立予定し、新たなパートナーを獲得する。
- ・令和〇年△月の〇〇展示会に製品を出品し、〇月の△△商談会に参加する。
- ・令和〇年度に、〇〇事業を活用し、〇〇施設を整備予定である。
- ・令和〇年度に、ジェトロの輸出プロモーターによる伴走支援を申請したい。

※ 各年度目標を未達成の場合、その理由(課題)を分析し、改善に向けて取り組んでいること及び今後取り組む予定としていることを必ず記載すること。

(4) 付加価値額等の報告

※各年度の決算報告書を元に記載すること。

(単位: 百万円)

決算年度	売上高			付加価値額			
	輸出額	その他	合計 (A)	人件費 ※1	その他 費用※2	営業純益 ※3	合計 (B)
現状 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	X, XXX	Y, YYY	Z, ZZZ	XXX	XX	YY	ZZZ
事業実施年度 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	Y, YYY	Y, YYY	Y, YYY	YYY	YYY	YYY	YYY
1年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	X, XXX	Y, YYY	Z, ZZZ	XXX	XX	YY	ZZZ
2年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	Y, YYY	Y, YYY	Y, YYY	YYY	YYY	YYY	YYY
3年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	-	-	-	-	-	-	-
4年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	-	-	-	-	-	-	-
5年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)	-	-	-	-	-	-	-

※1 人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費

※2 その他費用＝支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

※3 営業純益＝営業利益－支払利息等

(参考) 付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益

(財務省法人企業統計より)

別添

事業実施計画（成果目標の設定様式）

単位：千円、トン

現状 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）				事業実施年度 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）				目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること												成果目標： 目標年度における 輸出の増加額			
輸出品目	輸出先国	輸出数量	輸出額	輸出先国	輸出数量	輸出額	輸出先国	輸出数量	輸出額	1年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		2年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		3年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		4年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		5年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）					
										輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量				
〇〇	米国	43,380	120.0	米国	79	23,235	686	シンガポール	43,516	167	米国	49,230	313	米国	66,708	500	米国	81,668	550	米国	93,699		
	シンガポール	521,777	831.0	シンガポール	384,601	419,213	717	シンガポール	428,458	477,686	757	シンガポール	460,555	799	シンガポール	491,116	830	シンガポール	534,259	860			
	品目合計	565,157	951	品目合計	407,806	462,729	884	品目合計	477,686	527,263	1,206	品目合計	527,263	1,296	品目合計	572,784	1,380	品目合計	627,958	1,410			
	米国	43,480	109.0	米国	32,200	33,516	110	米国	49,230	121	米国	66,750	141	米国	71,668	153	米国	83,362	168				
△△	シンガポール	521,777	900.0	シンガポール	393,653	419,144	717	シンガポール	428,458	477,686	757	シンガポール	460,555	799	シンガポール	491,096	830	シンガポール	534,259	860			
	インドネシア						10	インドネシア	6,148	10	インドネシア	6,148	10	インドネシア	6,148	10	インドネシア	6,148	10	インドネシア	6,148		
	品目合計	565,257	1,009	品目合計	425,853	458,808	837	品目合計	483,836	888	品目合計	523,453	947	品目合計	568,912	993	品目合計	623,769	1,038				
	全体合計	1,130,414	1,960	合計	833,659	921,537	1,721	合計	961,524	1,958	合計	1,050,716	2,243	合計	1,141,696	2,373	合計	1,251,727	2,448				

事業実施状況（実績の内訳）

単位：千円、トン

現状 輸出額 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）				事業実施年度 輸出額 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）				目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること												成果目標： 目標年度における 輸出の増加額	
輸出品目	輸出先国	輸出数量	輸出額	1年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		2年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		3年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		4年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		5年度目 （令和〇年〇月～令和〇年〇月）		輸出額	○						
				輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量			輸出先国	輸出数量				
〇〇	米国	43,380	120.0	米国	23,235	79		米国		米国		米国									
	シンガポール	521,777	831.0	シンガポール	384,601	686		シンガポール		シンガポール		シンガポール									
	品目合計	565,157	951	品目合計	407,836	765	0	品目合計	0	品目合計	0	品目合計	0	0	0						
△△	米国	43,480	109.0	米国	32,200	70		米国		米国		米国									
	シンガポール	521,777	900.0	シンガポール	393,653	600		シンガポール		シンガポール		シンガポール									
	インドネシア			インドネシア				インドネシア		インドネシア		インドネシア									
	品目合計	565,257	1,009	品目合計	425,853	670	0	品目合計	0	品目合計	0	品目合計	0	0	0						
	全体合計	1,130,414	1,960	合計	833,689	1,435	0	合計	0	合計	0	合計	0	0	0						

各年度の目標に対する達成状況	100%	1.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0
成果目標額に対する達成状況	67%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—
-43.2%														

うち輸出割合

現状			事業実施年度			1年度			2年度目			3年度目			4年度目			5年度目			備考
輸出品目	生産量 (国内向け を含む)	輸出数量	輸出割合	生産量 (国内向け を含む)	輸出数量	輸出割合	生産量 (国内向け を含む)	輸出数量	輸出割合	生産量 (国内向け を含む)	輸出数量	輸出割合	生産量 (国内向け を含む)	輸出数量	輸出割合	生産量 (国内向け を含む)	輸出数量	輸出割合	生産量 (国内向け を含む)	輸出数量	
〇〇		951	#DIV/0!		765	#DIV/0!		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!
△△		1,009	#DIV/0!		670	#DIV/0!		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

令和〇年度食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備(緊急対策)事業に係る改善計画書

令和〇年度食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備(緊急対策)事業に係る改善計画書について、下記のとおり策定したので提出いたします。

1-1. 実施計画書に定めた各年度目標額(令和〇年度目標額)又は成果目標に至っていない原因・理由

【原因】

- ① 〇〇国の〇〇社と、2024年以降の輸出が価格面で合意に至らず、輸出がストップした。
- ② △△国の△△社の要望ロットが自社で確保できず、△△国への輸出が実現していない。
- ③ □□国の□□社から〇〇煮の発注がなく、□□国への輸出が計画の〇割に留まる。
- ④ ●●国へは●●施設認定が未取得で、輸出できない。

【理由】

- ①-ア 包装デザインの個性がなく、商品の優位性を発揮できず、価格競争になっている。
イ 国内商社への販売額とバイヤー購入額の差(〇〇円/個)は、流通コスト高による。
- ②-ア 加工場の人員不足により、製造ラインの稼働率が〇〇%に落ちている。
イ 原料〇〇が産地から予定量の〇割しか調達できていない。
- ③-ア 〇〇煮の商品イメージが□□国に伝わっていない。
イ □□国では、〇〇煮の味はなじみがなく、消費者が少ない。
- ④-ア RX.XXにHACCPリーダーが退職し、その後、取組が引き継がれていない。
イ 改修工事の完了がRX.XXからRY.YYに遅れた。

(都道府県向け)

都道府県は、必要に応じ、GFPビジネスパートナー派遣等による助言・提案を受けることについて事業実施主体に働きかけ、事業実施主体が行う現状分析や取組の立案を支援する。

※ 原因が複数のある場合は、主要要因が何か解るよう記載すること。

1-2. 実施計画書に定めた取得予定時期において認定・認証が未取得の理由

【理由】

- ①-ア RX.XXにHACCPリーダーが退職し、その後、取組が引き継がれていない。
イ 改修工事の完了がRX.XXからRY.YYに遅れた。
- ②-ア HACCPチームの習熟度不足により、適切なHACCP計画が作られていない。
イ RX.XXに審査機関より加工残渣の処理が不十分と指摘を受けたが、対応方針が固まっていない。

2-1. 上記1-1の原因等への昨年度の対応状況

【事業実施主体の対応】

- ①-ア 包装デザインの変更(RX.XX済)
 - イ-1 国内商社と連携△△社との混載実証による流通コスト減(RX.YY済)
- ②-ア 加工場の増員 XX人→YY人(RX.XX済)
- ③-ア-1 ○○主催のブランド化セミナー参加(RX.XX済)
 - 2 □□国の展示・試食会向けに商品PR資料、動画作成(RX.YY済)
 - 3 JETRO JAPAN Streetへのカタログ掲載(RX.ZZ済)
- イ-1 新製品の開発(RX.XX済)
- ④-ア HACCPリーダー選定、HACCP専門家(コンサル)と変更工程作成(RX.ZZ済)
 - イ-1 変更工程に基づくHACCP専門家(コンサル)指導○回の実施(RX.YY済)

【都道府県の確認・指導】

- ①～③について、都道府県とのオンライン会議(RX.YY済)
- (④は、現地指導報告書で確認)

【都道府県への提出資料】

- ① 包装デザイン写真、混載実証報告
- ② 加工場の組織・人員体制図
- ③ PR資料、動画、新製品 商品シート
- ④ HACCP変更工程表、現地指導報告書

(都道府県向け)

都道府県の確認・指導は、対応項目が目標達成のために十分であるかの観点で行う。
また、適切な確認・指導のために、2者会議(必要に応じ農政局も)を検討する。

※1 自社が行った改善取組や自社以外への改善要請等について、具体的に記載すること。

※2 改善取組により問題が解決したか、解決していない場合いつまでに解決する予定かを記載すること。

2-2. 上記1-2の原因等への昨年度の対応状況

【事業実施主体の対応】

- ①-ア HACCPリーダー選定、HACCP専門家(コンサル)と変更工程作成(RX.ZZ済)
 - イ 変更工程に基づくHACCP専門家(コンサル)指導○回の実施(RX.YY済)
- ②-ア HACCPチームの再編を行い、RX.YYにチーム全員でHACCP研修(3日間)を受講した。
 - イ RX.YYにHACCP専門家(コンサル)の現地指導を受け、改善措置(○○の設置と月○回の記録)を行なった。

【都道府県の確認・指導】

- ①②について、都道府県とのオンライン会議(RX.YY済)
- ①について、現地指導報告書で確認

【都道府県への提出資料】

- ①②共通 現地指導報告書
- ① HACCP変更工程表
- ② HACCP研修終了証明書

※1 自社が行った改善取組や自社以外への改善要請等について、具体的に記載すること。

※2 改善取組により問題が解決したか、解決していない場合いつまでに解決する予定かを記載すること。

3-1. 実施計画に定めた各年度目標額又は成果目標達成に向けて今後取り組む内容

【事業実施主体の対応 -継続項目-】

- ①-イ-2 ○○国の○○社と再度、商談を打診し、商談に入る(RZ.ZZまでに)
- ②-イ △△産地の○○社と品種、調達量・時期の合意を図る(RZ.YYまでに)
- ③-ア-4 □□国の展示・試食会に出展し、反応を見る(RZ.ZZまでに)
イ-2 上記展示・試食会に、新製品を投入し、反応を見る(RZ.XXまでに)
- ④-ウ 変更工程に基づき、施設認定申請(RZ.YYまでに)

【追加検討項目】

- ⑤ ■■国への輸出を新たに検討する。
(理由:バイヤーからの引き合いがあり、目標達成を前倒しできる可能性があるため)
対応:
 - ⑤-ア 規制対応、ニーズ調査等を「はじめての輸出(東海局)」に沿って行う(RZ.XXまでに)
 - イ JETRO■■■国輸出セミナー・貿易実務オンライン講座を受講する(RZ.YYまでに)
 - ウ JETRO○○主催の商談会に参加し、■■■国向け○○煮の反応を見る(RZ.ZZまでに)
 - エ 次回の改善計画見直しで、商流、輸出量、輸出額を明らかにする(RZ.VVまでに)

【都道府県の確認・指導】

- ①～③について、都道府県とのオンライン会議(RV.XXまでに)
- (④は、認定申請書、認定証で確認)

【都道府県への提出資料】

- ① ○○社との商談概要
- ② △△社との出荷契約書
- ③ 商談希望、試食会アンケート結果
- ④ 認定申請書、認定証
- ⑤ 商談会アンケート結果、輸出実績の内訳 - 事業実施計画との対比

【スケジュール】

- RZ.4末 事業実施報告書(案)提出
- RZ.5末 都道府県の確認を経て、事業実施報告提出
- RZ.6 改善計画見直し
- RZ.7 都道府県から農政局へ報告書と改善計画(見直し)提出
- RZ.12 都道府県から農政局へ進捗状況報告

※1 輸出に向けた取組として、GFPのサイト利用による商談実施、JETROや商社等への相談、GFP等の商談会への参加等について、いつ頃、何を、どれくらいの頻度で実施し、いつまでに改善を図るか具体的に記載すること。

※2 実施計画の輸出先国以外に新たな輸出先国を追加する場合や新たな原料調達先を追加する場合は、追加理由についても記載すること。

3-2. 実施計画書に定めた取得予定の認定・認証の取得に向けて今後取り組む内容

【事業実施主体の対応 -継続項目-】

- ①-イ 変更工程に基づき、施設認定申請(RZ.YYまでに)
- ②-イ 改善措置への対応を行い、効果を検証する(RZ.ZZまでに)
検証結果を踏まえ、必要に応じて申請書類の内容を修正する(RZ.ZZまでに)

【追加検討項目】

- ③ 輸出先国規制対応支援事業の活用(国際的に通用する認証等の新規取得)を検討
(理由:コンサル費用の負担軽減しつつ、課題対応へ集中的に取り組むため)
対応:
 - ③-ア 公募要領に沿って課題提案書を作成し応募する(RZ.XXまでに)
イ 採択された場合は、コンサルと追加契約を締結し、○回の現地指導を受ける(RZ.YYまでに)
(採択されなかった場合は、自費で行う。)

【都道府県の確認・指導】

- ①②について、3-1と併せて都道府県とのオンライン会議(RV.XXまでに)
- (③は、採択通知で確認)

【都道府県への提出資料】

- ① HACCP工程表
- ② 認定申請書
- ③ 課題提案書

【スケジュール】

- RZ.4末 事業実施報告書(案)提出
- RZ.5末 都道府県の確認を経て、事業実施報告提出
- RZ.6 改善計画見直し
- RZ.7 都道府県から農政局へ報告書と改善計画(見直し)提出
- RZ.12 都道府県から農政局へ進捗状況報告

※1 輸出に向けた取組として、GFPのサイト利用による商談実施、JETROや商社等への相談、GFP等の商談会への参加等について、いつ頃、何を、どれくらいの頻度で実施し、いつまでに改善を図るか具体的に記載すること。

※2 実施計画の輸出先国以外に新たな輸出先国を追加する場合や新たな原料調達先を追加する場合は、追加理由についても記載すること。

別添

事業実施計画（成果目標の設定根拠）

単位：千円、トン

現状 輸出 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)				事業実施年度 輸出 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)				目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること												成果目標： 目標年度における 輸出の増加額			
輸出品目	輸出先国	輸出数量	輸出額	1年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		2年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		3年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		4年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		5年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		○		輸出数量							
				輸出数量	輸出額	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量	輸出先国	輸出数量		輸出先国						
〇〇	米国	43,380	43,380	120.0	米国	79	23,235	43,516	167	米国	49,230	313	米国	66,708	500	米国	81,668	550	米国	93,699	550		
	シンガポール	521,777	831.0	シンガポール	686	シンガポール	384,601	419,213	717	シンガポール	428,458	757	シンガポール	460,555	796	シンガポール	491,116	830	シンガポール	534,259	860		
	品目合計	565,157	951	品目合計	407,836	765	品目合計	462,729	884	品目合計	477,688	1,070	品目合計	527,263	1,296	品目合計	572,784	1,380	品目合計	627,958	1,410		
△△	米国	43,480	43,480	109.0	米国	70	32,200	33,516	110	米国	49,230	121	米国	56,750	141	米国	71,668	153	米国	83,362	168		
	シンガポール	521,777	900.0	シンガポール	393,653	600	シンガポール	419,144	717	シンガポール	428,458	757	シンガポール	460,555	796	シンガポール	491,096	830	シンガポール	534,259	860		
	品目合計	565,257	1,009	品目合計	425,853	670	品目合計	458,808	837	品目合計	483,836	888	品目合計	523,453	947	品目合計	568,912	993	品目合計	623,769	1,038		
	全体合計	1,130,414	1,960	合計	833,689	1,435	合計	921,537	1,721	合計	961,524	1,958	合計	1,050,716	2,243	合計	1,141,696	2,373	合計	1,251,727	2,448		

事業実施状況（実績の内訳）

単位：千円、トン

現状 輸出額 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)				事業実施年度 輸出額 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)				目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること												成果目標： 目標年度における 輸出の増加額			
輸出品目		輸出数量		輸出先国		輸出数量		輸出額		1年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		2年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		3年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		4年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		5年度目 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		○ (令和〇年〇月～令和〇年〇月)			
										輸出数量	輸出額	輸出先国	輸出数量	輸出額	輸出先国	輸出数量	輸出額	輸出先国	輸出数量			輸出額	輸出先国
〇〇	米国	43,380	120.0	米国	79	23,235				米国			米国				米国						
	シンガポール	521,777	831.0	シンガポール	686	384,601				シンガポール			シンガポール				シンガポール						
	品目合計	565,157	951	品目合計	765	407,836	0	0	0	品目合計	0	0	品目合計	0	0	0	品目合計	0	0	0	0	0	
△△	米国	43,480	109.0	米国	70	32,200				米国			米国				米国						
	シンガポール	521,777	900.0	シンガポール	600	393,653				シンガポール			シンガポール				シンガポール						
	品目合計	565,257	1,009	品目合計	670	425,853	0	0	0	品目合計	0	0	品目合計	0	0	0	品目合計	0	0	0	0	0	
全体合計		1,130,414	1,960	合計	1,435	833,689	0	0	0	合計	0	0	合計	0	0	0	合計	0	0	0	0	0	
																							-1,130,414

-1,130,414

各年度の目標に対する達成状況	100%	1.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%	0.0	0%
成果目標額に対する達成状況	67%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	0%	—	—432%

うち輸出割合

現状				事業実施年度				1年度				2年度目				3年度目				4年度目				5年度目				備考	
輸出品目	生産量 （国内向け を含む）	輸出割合	輸出数量	生産量 （国内向け を含む）	輸出割合	輸出数量	輸出割合	生産量 （国内向け を含む）	輸出割合	輸出数量	輸出割合	生産量 （国内向け を含む）	輸出割合	輸出数量	輸出割合	生産量 （国内向け を含む）	輸出割合	輸出数量	輸出割合	生産量 （国内向け を含む）	輸出割合	輸出数量	輸出割合	生産量 （国内向け を含む）	輸出割合	輸出数量	輸出割合		
〇〇	951	#DIV/0!	765	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!		
△△	1,009	#DIV/0!	670	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!		

メモ欄

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, resembling notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.